

# 第1部

## 食料・農業・農村の動向

# はじめに

「食料・農業・農村の動向」（以下「本報告書」という。）は、食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村の動向に関する報告を、毎年、国会に提出しているものです。

農業においては担い手の高齢化や減少が課題となっていますが、近年、49歳以下の新規就農者数が比較的高い水準で推移するという明るい兆しも見られます。農業の持続的発展に向けては、次世代を担う若手農業者が、付加価値の向上、規模拡大や投資を通じた生産性の向上に挑戦し、効率的かつ安定的な農業経営を実現していくことが重要です。

このため、本報告書では、冒頭の特集において、「次世代を担う若手農業者の姿」と題し、49歳以下の若手農業者に焦点を当て、農林業センサス等の統計データやwebアンケートから明らかになった経営構造の特徴、農業経営に対する考え等について記述をしています。

特集に続くトピックスでは、「産出額が2年連続増加の農業、更なる発展に向け海外も視野に」、「日EU・EPA交渉の妥結と対策」、「我が国の近代化に大きく貢献した養蚕」、「動き出した農泊」の4つのテーマを取り上げています。なお、「我が国の近代化に大きく貢献した養蚕」については、平成30（2018）年が明治元（1868）年から満150年の年に当たることを節目として政府が推進する明治150年関連施策に位置付けられるものです。

トピックスに続いては、食料・農業・農村の動向について、「食料の安定供給の確保」、「強い農業の創造」、「地域資源を活かした農村の振興・活性化」として章立てを行い、これらに続けて、道半ばにある「東日本大震災・熊本地震からの復旧・復興」の章を設けています。

さらに、平成27（2015）年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画に基づく施策の着実な推進に資するため、主な施策の取組状況やその効果等も記述しています。

本報告書の記述分野は多岐にわたりますが、統計データの分析や解説だけでなく、全国各地で展開されている成長産業化に向けた取組事例等を可能な限り紹介し、写真も交え分かりやすい内容を目指しました。

本報告書を通じて、我が国の食料・農業・農村に対する国民の理解と関心が一層深まることを期待します。